

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤基行

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第4 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2 四半期 連結累計期間	第92期 第2 四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高	(百万円)	59,120	54,037	118,739
経常利益	(百万円)	2,747	1,499	5,824
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,555	594	3,545
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,529	1,148	6,753
純資産額	(百万円)	62,015	64,179	65,884
総資産額	(百万円)	117,147	115,565	123,453
1 株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	10.11	3.86	23.03
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	48.0	50.3	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,588	1,717	5,590
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,710	1,507	7,059
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	0	2,271	2,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,078	20,697	22,953

回次		第91期 第2 四半期 連結会計期間	第92期 第2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	6.37	0.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの 製造技術に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成27年 10月31日

(注) 上記契約については、平成27年8月1日から平成27年10月31日までの更新を行いました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月～平成27年9月)における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、北米は堅調に推移しているものの、国内需要は軽自動車税引き上げの影響等があり減少しました。建設機械業界は、需要減による生産の減少が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比50億8千2百万円(8.6%)減収の540億3千7百万円となりました。営業利益は、前年同期比5億8千4百万円(25.5%)減益の17億7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億9千4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼材事業につきましては、主要顧客である建設機械向けの売上げの減少が大きく影響し、売上高は、前年同期比37億3千8百万円(14.6%)減収の219億1千7百万円となりました。営業利益は、原料価格の低下及びコスト改善効果があったものの、売上量の減少と売価の低下により、前年同期比4億7千8百万円(44.2%)減益の6億3百万円となりました。

ばね事業につきましては、アジア地域での新規拡販を進めたものの、国内建設機械需要の減少と軽自動車税引き上げの影響を受け、売上高は、前年同期比4億6千2百万円(1.9%)減収の238億5千7百万円となりました。営業利益は、北米での収益改善及びアジア地域での拡販効果があったものの、国内での売上減少の影響が大きく、前年同期比1億7千2百万円(25.6%)減益の5億円となりました。

素形材事業につきましては、特殊合金粉末、精密機械加工品等の増収要因があったものの、建設機械向け鋳鋼品の需要低迷や特殊溶解材の売上減により、売上高は、前年同期比6億5千9百万円(13.0%)減収の44億8百万円となりました。営業利益は、売上減及びタイパーツ高により、前年同期比1億6千4百万円(77.4%)減益の4千7百万円となりました。

機器装置事業につきましては、鍛圧機械の売上増があったものの鉄構品の売上減の影響により、売上高は、前年同期比4億5千5百万円(9.3%)減収の44億5千1百万円となりました。営業利益は、売上げが減少したものの、採算の改善及び為替の影響により、前年同期比2億1千6百万円(90.3%)増益の4億5千6百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比1億4百万円(5.9%)減収の16億7千4百万円、営業利益は、前年同期比1千8百万円(18.5%)減益の8千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少、有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ78億8千7百万円減少し、1,155億6千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、借入金の減少、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ61億8千3百万円減少し、513億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億4百万円減少し641億7千9百万円となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は50.3%となり、前連結会計年度末から1.8%上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動では17億1千7百万円の収入、投資活動では15億7百万円の支出、財務活動では22億7千1百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間に22億5千6百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は206億9千7百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益14億8千9百万円、減価償却費15億1千5百万円、売上債権の減少額28億1千5百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額3億4千3百万円、仕入債務の減少額21億5千9百万円の支出等により、営業活動全体として17億1千7百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億2千8百万円収入が増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

関係会社株式の取得による支出5億6百万円、有形固定資産の取得による支出7億5千8百万円等により、投資活動全体として15億7百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ42億2百万円支出が減少いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の純増減額の収入6千万円、長期借入金の返済による支出17億1千5百万円、配当金の支払額5億3千3百万円等により、財務活動全体として22億7千1百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ22億7千1百万円支出が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億5千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		156,556,683		9,924		3,605

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,152	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,293	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,899	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,678	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,420	2.18
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,378	2.16
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,352	2.14
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NV101 (常任代理人香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,344	2.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,335	2.13
計		45,851	29.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,694千株(1.72%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,694,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,466,000	153,466	
単元未満株式	普通株式 396,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,466	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式735株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,694,000	0	2,694,000	1.72
計		2,694,000	0	2,694,000	1.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,453	11,697
受取手形及び売掛金	23,830	20,108
電子記録債権	1,986	2,720
有価証券	11,500	9,000
商品及び製品	7,733	7,462
仕掛品	4,714	5,095
原材料及び貯蔵品	3,189	3,329
その他	1,854	1,678
貸倒引当金	156	156
流動資産合計	66,105	60,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,452	9,228
機械装置及び運搬具（純額）	8,212	8,287
その他（純額）	8,267	7,916
有形固定資産合計	25,932	25,432
無形固定資産		
のれん	639	457
その他	1,938	1,966
無形固定資産合計	2,578	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	24,154	21,941
退職給付に係る資産	1,385	1,756
その他	3,297	3,077
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	28,836	26,774
固定資産合計	57,347	54,630
資産合計	123,453	115,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,284	15,003
短期借入金	10,186	9,982
未払法人税等	995	548
引当金	192	227
その他	4,780	4,207
流動負債合計	33,439	29,969
固定負債		
長期借入金	8,546	7,090
役員退職慰労引当金	106	86
退職給付に係る負債	10,883	10,343
負ののれん	65	46
その他	4,527	3,848
固定負債合計	24,129	21,415
負債合計	57,568	51,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	42,812	42,868
自己株式	1,110	1,110
株主資本合計	55,233	55,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,853	5,454
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	240	928
退職給付に係る調整累計額	2,021	1,721
その他の包括利益累計額合計	4,592	2,798
非支配株主持分	6,059	6,092
純資産合計	65,884	64,179
負債純資産合計	123,453	115,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	59,120	54,037
売上原価	50,786	46,700
売上総利益	8,333	7,337
販売費及び一般管理費	1 6,041	1 5,629
営業利益	2,292	1,707
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	160	178
負ののれん償却額	18	18
為替差益	317	38
その他	225	154
営業外収益合計	751	419
営業外費用		
支払利息	146	124
持分法による投資損失	19	402
その他	130	100
営業外費用合計	296	627
経常利益	2,747	1,499
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純利益	2,747	1,489
法人税、住民税及び事業税	791	467
法人税等調整額	252	370
法人税等合計	1,043	838
四半期純利益	1,703	651
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,555	594

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,703	651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	1,399
繰延ヘッジ損益	14	5
為替換算調整勘定	184	474
退職給付に係る調整額	155	330
持分法適用会社に対する持分相当額	5	250
その他の包括利益合計	825	1,799
四半期包括利益	2,529	1,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,422	1,199
非支配株主に係る四半期包括利益	106	51

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,747	1,489
減価償却費	1,473	1,515
のれん償却額	182	182
負ののれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	0
受取利息及び受取配当金	190	207
支払利息	146	124
為替差損益（は益）	27	0
持分法による投資損益（は益）	19	402
固定資産処分損益（は益）	17	11
投資有価証券評価損益（は益）	-	9
ゴルフ会員権評価損	9	0
売上債権の増減額（は増加）	1,813	2,815
たな卸資産の増減額（は増加）	1,215	343
仕入債務の増減額（は減少）	1,942	2,159
その他	443	1,252
小計	2,311	2,548
利息及び配当金の受取額	192	207
利息の支払額	141	121
法人税等の支払額	773	916
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588	1,717

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5	6
関係会社株式の取得による支出	4,650	506
有形固定資産の取得による支出	884	758
資産除去債務の履行による支出	69	-
有形固定資産の売却による収入	3	44
無形固定資産の取得による支出	91	273
長期前払費用の取得による支出	-	5
貸付けによる支出	2	7
貸付金の回収による収入	10	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	-
その他	29	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,710	1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,076	60
長期借入金の返済による支出	1,614	1,715
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	17	17
リース債務の返済による支出	59	64
配当金の支払額	383	533
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	2,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	194
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,937	2,256
現金及び現金同等物の期首残高	26,015	22,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 22,078	¹ 20,697

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	359百万円	198百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃諸掛	1,853百万円	1,599百万円
役員報酬・従業員給与	1,714	1,706
退職給付費用	290	143

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,578百万円	11,697百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	11,500	9,000
現金及び現金同等物	22,078	20,697

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	385	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	384	2.50	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	384	2.50	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	24,463	24,320	4,934	4,518	942	59,179	59	59,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,192		133	388	836	2,550	2,550	
計	25,656	24,320	5,068	4,906	1,779	61,730	2,610	59,120
セグメント利益	1,082	672	211	239	98	2,305	13	2,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	20,731	23,852	4,269	4,261	922	54,037		54,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,186	4	139	189	752	2,273	2,273	
計	21,917	23,857	4,408	4,451	1,674	56,310	2,273	54,037
セグメント利益	603	500	47	456	80	1,688	19	1,707

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円11銭	3円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,555百万円	594百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,555百万円	594百万円
普通株式の期中平均株式数	153,975,939株	153,862,933株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMSSC US INC.に対する貸付金について、デット・エクイティ・スワップを以下のとおり実施することを決議いたしました。

1. 計画の概要

当社の連結子会社であるMSSC US INC.の有利子負債の削減及び財務内容の改善を図るため、当社が同社に対する貸付金のうち42.5百万米ドルについてデット・エクイティ・スワップを実施し、発行株式の100%を引き受ける。

MSSC US INC.の概要

本店所在地	米国 ケンタッキー州
主な事業内容	自動車用ばねの製造、販売
資本金の額	2千米ドル
株主構成	三菱製鋼株式会社 89.3%、三菱商事株式会社 10.7%

本件の実施に併せて現行の資本金を100%無償減資することを計画しており、実施後の当社持分は100%となる予定です。

2. 計画の実施時期

平成27年12月下旬(予定)

3. 影響

デット・エクイティ・スワップの実施に伴い、税務上、債権譲渡損が損金に算入されるため、平成28年3月期において税金費用が16億円減少する見込みです。

2 【その他】

第92期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	384百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川福之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。